

調査レポート

グラフで見る景気予報 (8月)

【今月の景気判断】

景気は緩やかに持ち直している。輸出の改善が遅れているが、内需が底堅く推移して全体を牽引している。雇用や所得に持ち直しの動きがみられ、自動車販売やサービス支出が好調を維持するなど個人消費は緩やかに回復している。また、設備投資は緩やかな増加基調にあり、公共投資は順調に増加している。底堅い個人消費や補正予算の執行による公共投資の増加により、今後も景気は持ち直しの動きが続こう。ただし、エコカー補助金枠の消化後に個人消費が一時的に落ち込み、自動車の生産押し上げ効果が剥落すると予想され、景気回復の勢いが一時的に鈍る可能性がある。さらに、海外経済の回復ペースが鈍化するリスクや、円高の進行などにより、輸出環境の改善が遅れる懸念が残る。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗	☁	→	輸出	↗	☁	→
個人消費	↗	☁	→	輸入	↗	☁	→
住宅投資	→	☁	↗	生産	→	☁	→
設備投資	↗	☁	↗	雇用	→	☁	→
公共投資	↗	☁	↗	賃金	↗	☂	→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シャド-部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国、中国の景気の先行き不透明感、欧州の財政金融危機の行方、不安定な金融市場の動向
- ・企業活動～震災後の企業業績の動向、円高の輸出への影響、自動車の生産押し上げ効果の剥落の度合い
- ・政治～補正予算による景気押し上げ効果の持続性と原発事故・電力不足の影響
- ・家計～持ち直しの動きがみられる所得の先行きと個人消費の回復の持続性、自動車など耐久財の販売動向

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 国内経済班 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	7月のコメント	8月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3~5
2. 生産	横ばい	横ばい	6
3. 雇用	厳しい中で一進一退	厳しいものの、持ち直しの動き	7
4. 賃金	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8~9
6. 住宅投資	緩やかな持ち直し基調にある	緩やかな持ち直し基調にある	10
7. 設備投資	持ち直している	持ち直している	10
8. 公共投資	増加している	増加している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は増加している	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は増加している	11~12
10. 物価	国内企業物価、消費者物価ともに横ばい	国内企業物価は緩やかに下落、消費者物価は横ばい	13

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気回復ペースは鈍化	景気回復ペースは鈍化	13
12. 世界の物価	物価上昇率は低下傾向	物価上昇率は低下傾向	14
13. 原油(*)	下落	上昇	14
14. 国内金利	長期金利は0.8%台を中心に一進一退	長期金利は0.7%台前半まで低下	15
15. 米国金利	過去最低を更新	過去最低を更新	15
16. 国内株価	上昇	下落後戻す	16
17. 米国株価	上昇	一進一退の後、3ヶ月ぶり高値	16
18. 為替	円高が一服	再び円高	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

(*) 参考資料: 「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/list.php>

【前月からの変更点】
3. 雇用

有効求人倍率の上昇が続く中、6月は完全失業率も改善した。

10. 物価

6月の国内企業物価は緩やかながらも3ヶ月連続で下落した。

【主要経済指標の推移】

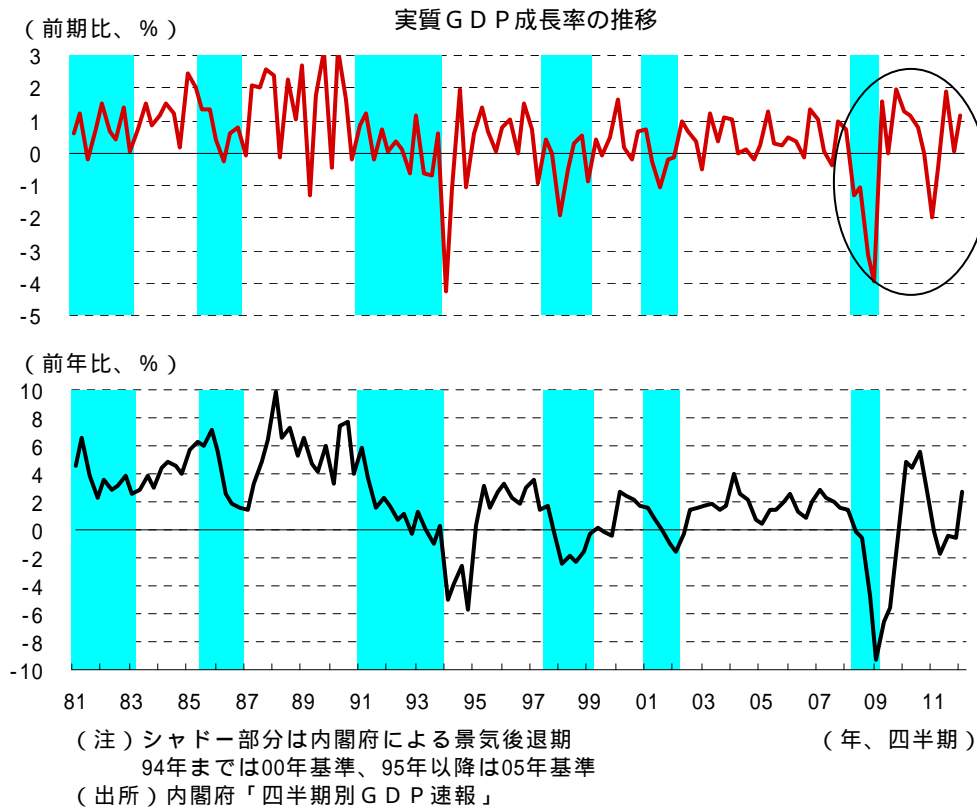
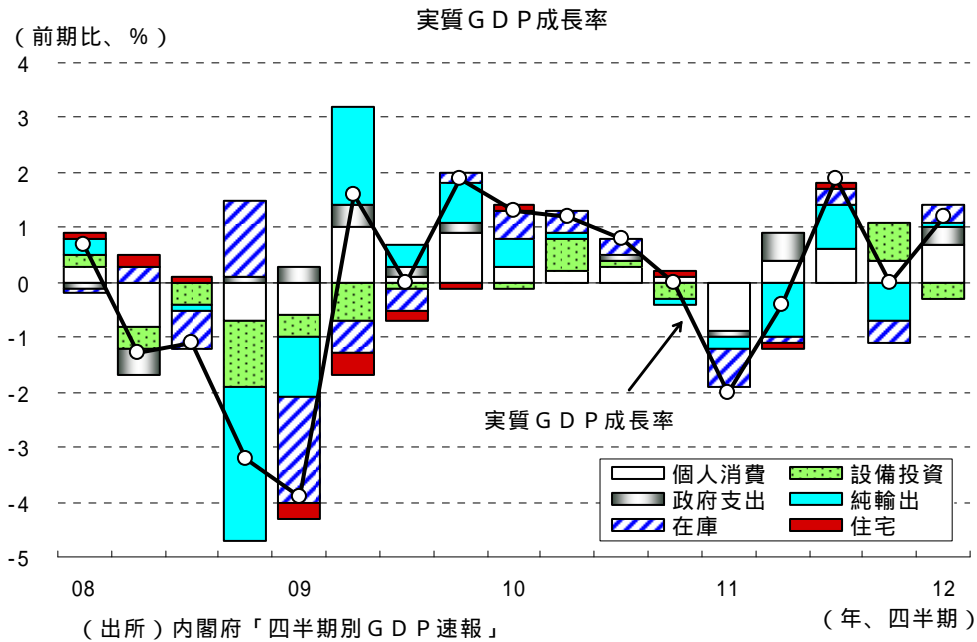
経済指標		11 4-6	11 7-9	11 10-12	12 1-3	12 4-6	12 2	12 3	12 4	12 5	12 6	12 7
景気全般	実質GDP(前期比年率、%)	-1.7	7.8	0.1	4.7							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	-9	2	-4	-4	-1	1<9月予想>					
	(大企業非製造業)	-5	1	4	5	8	6<9月予想>					
	(中小企業製造業)	-21	-11	-8	-10	-12	-15<9月予想>					
	(中小企業非製造業)	-26	-19	-14	-11	-9	-15<9月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	-14.6	-8.5	-10.3	9.3							
	(製造業)	-15.3	-18.7	-21.5	3.6							
	(非製造業)	-14.2	-2.7	-4.3	11.8							
	景気動向指数(CI、先行指数)(05年=100)	91.9	94.3	93.3	95.8		96.2	96.6	95.6	95.2		
	(CI、一致指数)(05年=100)	90.0	92.6	93.4	95.9		95.7	97.3	97.0	95.8		
(DI、先行指数)	24.3	60.6	48.5	84.8		90.9	90.9	60.0	20.0			
(DI、一致指数)	34.9	74.2	60.6	78.8		81.8	90.9	80.0	60.0			
全産業活動指数(除く農林水産業)(前期比・前月比)	-0.9	2.1	0.5	-0.1		-0.1	-0.3	0.1	-0.3			
第3次産業活動指数(季節調整済、前期比・前月比)	-0.5	1.5	0.5	0.0		0.0	-0.6	-0.2	0.7			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	-4.2	5.4	0.4	1.3	-2.2	-1.6	1.3	-0.2	-3.4	-0.1	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	-5.5	7.0	0.3	0.8	-0.3	0.3	0.5	0.6	-1.3	-1.5	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	3.1	1.8	-1.4	5.9	-0.2	-0.5	4.3	2.0	-0.7	-1.4	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.7	4.4	4.5	4.5	4.4	4.5	4.5	4.6	4.4	4.3	
	就業者数(季節調整済、万人)	6232	6230	6249	6273	6257	6288	6271	6255	6245	6272	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5468	5445	5478	5502	5490	5512	5486	5481	5472	5516	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.00	1.08	1.15	1.22	1.32	1.27	1.19	1.28	1.35	1.32	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.62	0.66	0.69	0.75	0.81	0.75	0.76	0.79	0.81	0.82	
現金給与総額	-0.5	-0.4	-0.1	0.0	-0.5	0.1	0.9	0.2	-1.1	-0.6		
個人消費	実質消費支出(二人以上の世帯/農林漁家含む)	-2.2	-2.7	-1.0	1.1	2.7	2.3	3.4	2.6	4.0	1.6	
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	-1.8	-3.4	-1.7	1.4	2.4	2.8	4.3	3.8	0.9	2.5	
	平均消費性向(勤労者/農含/季節調整済、%)	72.7	73.3	73.8	73.0	73.2	72.3	72.9	73.0	74.6	72.0	
	新車登録台数(含む軽)	-33.6	-17.8	24.6	50.3	66.0	31.7	76.3	99.5	68.6	46.8	42.3
	新車登録台数(除く軽)	-36.5	-19.8	25.2	54.3	59.0	33.1	82.0	92.6	64.0	39.8	37.3
	商業販売額・小売業	-1.7	-1.0	0.8	5.2	3.1	3.4	10.3	5.7	3.6	0.2	
百貨店販売高・全国	0.1	-1.2	-0.2	4.4	-0.9	-0.4	14.1	1.3	-1.0	-1.2		
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済年率、千戸)	824	883	796	862	878	917	848	896	903	837	
	(前年比、%)	4.1	7.9	-4.5	3.7	6.2	7.5	5.0	10.3	9.3	-0.2	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	2.8	1.6	-0.7	0.9		2.8	-2.8	5.7	-14.8		
	(同前年比)	9.8	5.8	6.7	3.3		8.9	-1.1	6.6	1.0		
公共投資	公共工事請負額	-9.3	-3.4	3.6	10.3	15.5	16.8	8.0	5.4	36.7	14.1	
外需	通関輸出(金額ベース、円建て)	-8.1	0.5	-5.5	-1.6	4.8	-2.7	5.9	7.9	10.0	-2.3	
	実質輸出(季節調整済、前期比・前月比)	-4.7	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-0.2	0.0	6.4	-2.8	-0.9	
	通関輸入(金額ベース、円建て)	10.5	13.8	12.4	9.9	5.1	9.3	10.6	8.1	9.4	-2.2	
	実質輸入(季節調整済、前期比・前月比)	2.0	1.9	1.3	-0.4	3.2	-6.8	3.9	2.1	3.0	-3.1	
	経常収支(季節調整済、百億円)	62.9	84.9	56.1	49.5		87.6	48.8	28.9	28.2		
貿易収支(季節調整済、百億円)	-36.4	-8.0	-39.5	-37.8		-5.0	-37.8	-55.6	-45.0			
物価	企業物価指数(国内)	1.8	2.2	1.1	0.3	-0.8	0.4	0.3	-0.4	-0.7	-1.3	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.2	0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	
	原油価格(WTI期近物、ドル/バレル)	102.6	89.8	94.1	102.9	93.5	102.3	106.2	103.4	94.7	82.4	87.9
金融	マネーストック(M2、平残)	2.8	2.8	3.0	3.0	2.3	2.9	3.0	2.6	2.2	2.2	
	(M3、平残)	2.2	2.3	2.5	2.6	2.1	2.5	2.6	2.3	1.9	2.0	
	貸出平残(銀行計)	-0.8	-0.5	0.2	0.8	0.5	0.7	0.9	0.3	0.4	0.8	
市場データ(期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.067	0.078	0.079	0.083	0.078	0.085	0.084	0.075	0.084	0.076	0.084
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.333	0.330	0.329	0.331	0.332	0.331	0.332	0.332	0.332	0.333	0.331
	新発10年物国債利回り(%)	1.18	1.05	1.00	0.98	0.88	0.96	1.00	0.95	0.85	0.84	0.77
	FFレート(%)	0.09	0.08	0.07	0.10	0.16	0.10	0.13	0.15	0.16	0.16	0.16
	米国債10年物利回り(%)	3.19	2.41	2.03	2.02	1.80	1.95	2.16	2.03	1.78	1.60	1.50
	日経平均株価(円)	9612	9255	8582	9274	9036	9242	9962	9627	8843	8638	8761
	東証株価指数(TOPIX)(ポイント)	834	798	738	798	765	799	850	817	745	733	746
	ダウ工業株価指数(月末値、ドル)	12582	11557	12073	12932	12829	12952	13212	13214	12393	12880	13009
	ナスダック株価指数(月末値、1971/2/5=100)	2827	2584	2637	2957	2936	2967	3092	3046	2827	2935	2940
	円相場(東京市場中心相場、円/ドル)	81.7	77.8	77.4	79.3	80.2	78.5	82.4	81.5	79.7	79.3	79.0
	円相場(東京市場17:00時点、円/ユーロ)	118.4	108.5	104.9	106.2	101.4	108.4	109.7	106.5	97.8	100.1	96.0
	ドル相場(東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.46	1.41	1.34	1.33	1.27	1.35	1.34	1.32	1.24	1.26	1.23

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

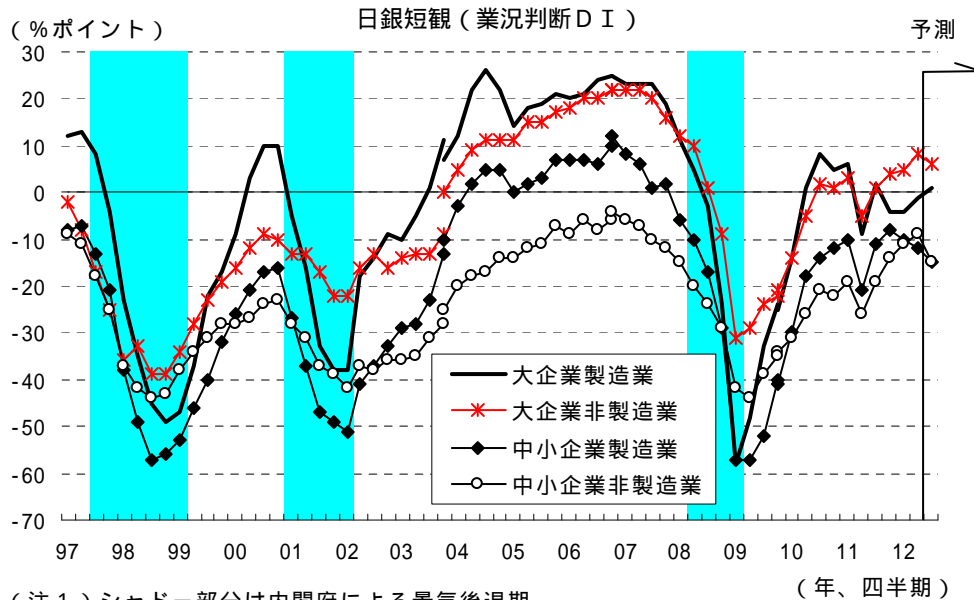
ご利用に際しての留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

1. 景気全般 ~ 緩やかに持ち直している

2012年1~3月期の実質GDP（2次速報）は前期比+1.2%（同年率+4.7%）と3四半期連続でプラスとなり、伸び率も大きくなった。設備投資は減少したものの、自動車や旅行などが好調な個人消費は大幅な増加が続き、復興関連の予算執行が本格化しつつあることを受けて公共投資も増加するなど、内需が堅調だった。タイ洪水の影響で落ち込んだ前期からの反動もあり、輸出も増加に転じた。

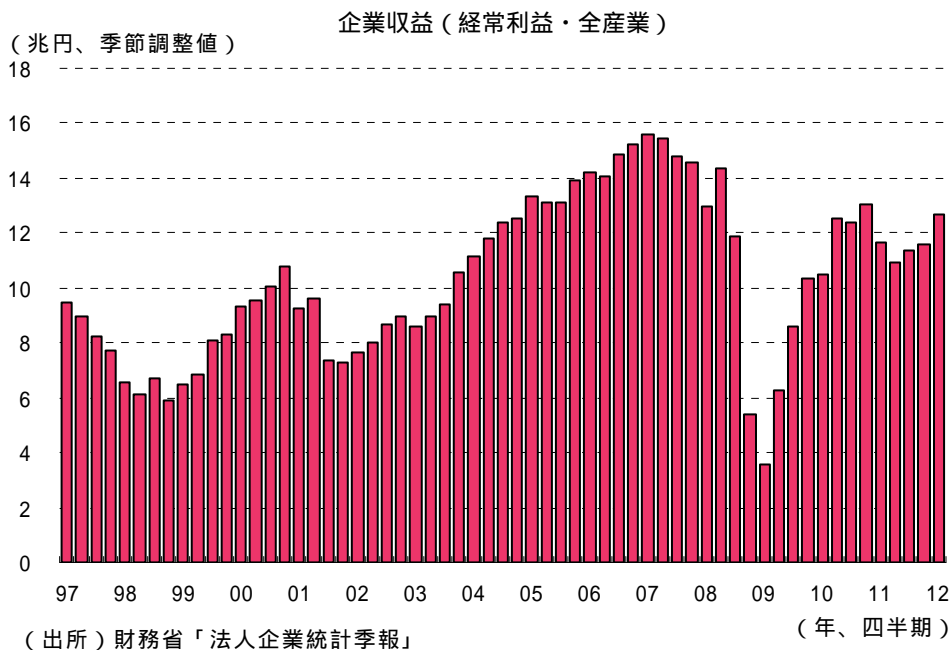


6月調査では、大企業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は、製造業では前回調査から3ポイント改善の - 1と、輸出の回復は鈍いものの、復興関連を中心とした堅調な内需や国際商品市況の下落などを受けて景況感が改善した。非製造業も内需の堅調さを受けて改善が続いた。中小企業では、製造業で小幅に悪化したものの、非製造業では順調な持ち直しが続いた。



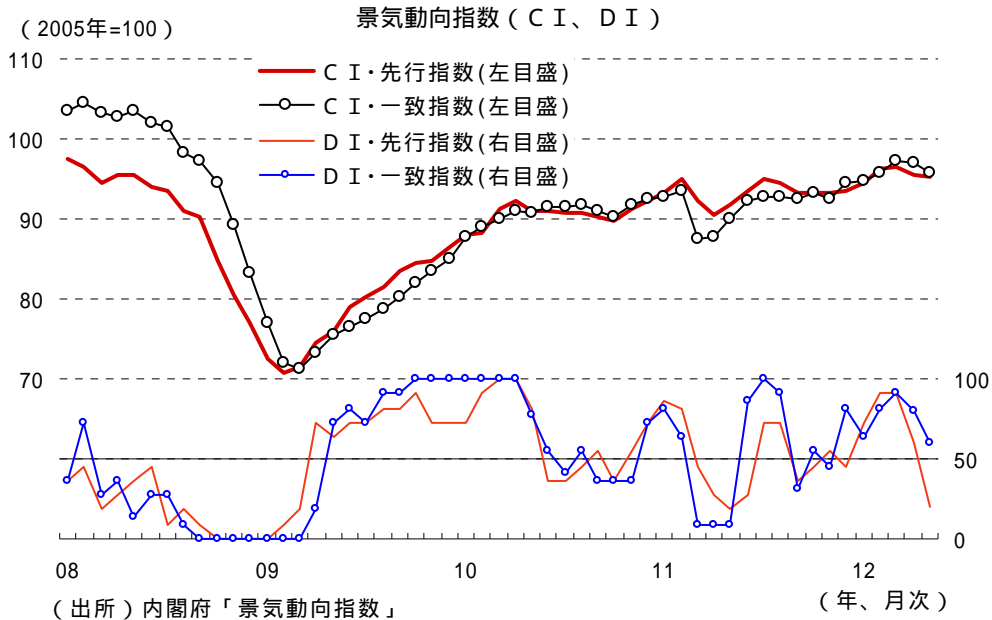
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

2012年1～3月期の企業収益(経常利益、全産業)は前期比+9.5%と三四半期連続で増加した。内需の底堅い推移を受けて非製造業で増加が続いたほか、タイ洪水後の輸出の持ち直しで製造業も増加に転じた。今後も、世界経済の持ち直しや復興需要の拡大に合わせ、企業収益は緩やかな増加基調で推移するとみられるが、中国経済の減速長期化や円高の進展など、足元で下振れリスクが強まっている。

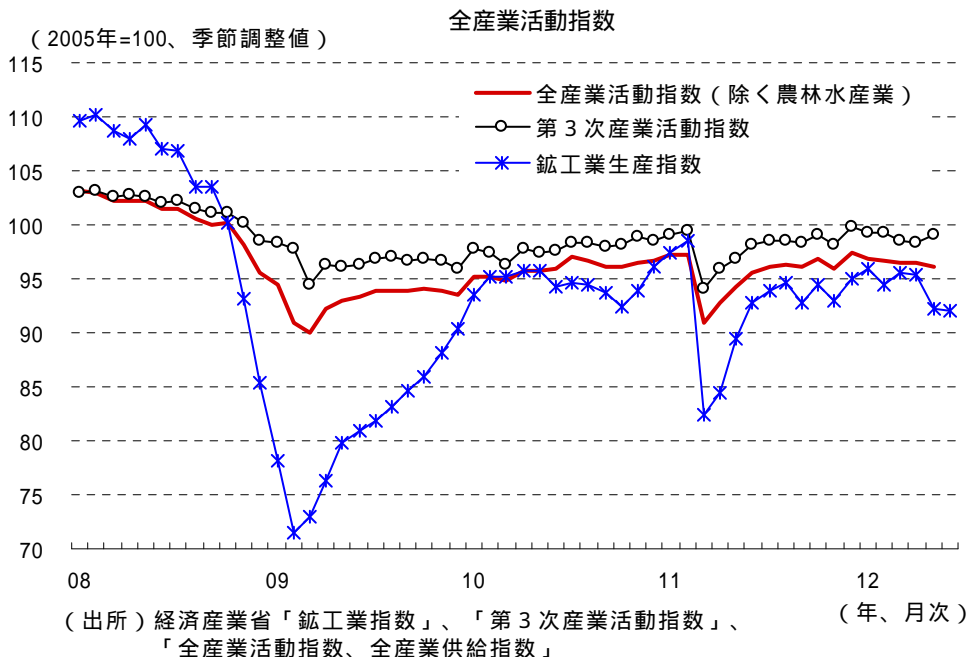


(出所) 財務省「法人企業統計季報」

5月のC I一致指数は2ヶ月連続で低下した。大口電力使用量、鋳工業生産、鋳工業生産財出荷が大きく低下に寄与した。6月の一致指数は、発表済みの10系列のうち9系列がマイナスに寄与しており、3ヶ月連続で低下する見込みである。3ヶ月移動平均は低下が見込まれ、低下幅も大きいいため、基調判断は「足踏み」になるものと思われる。

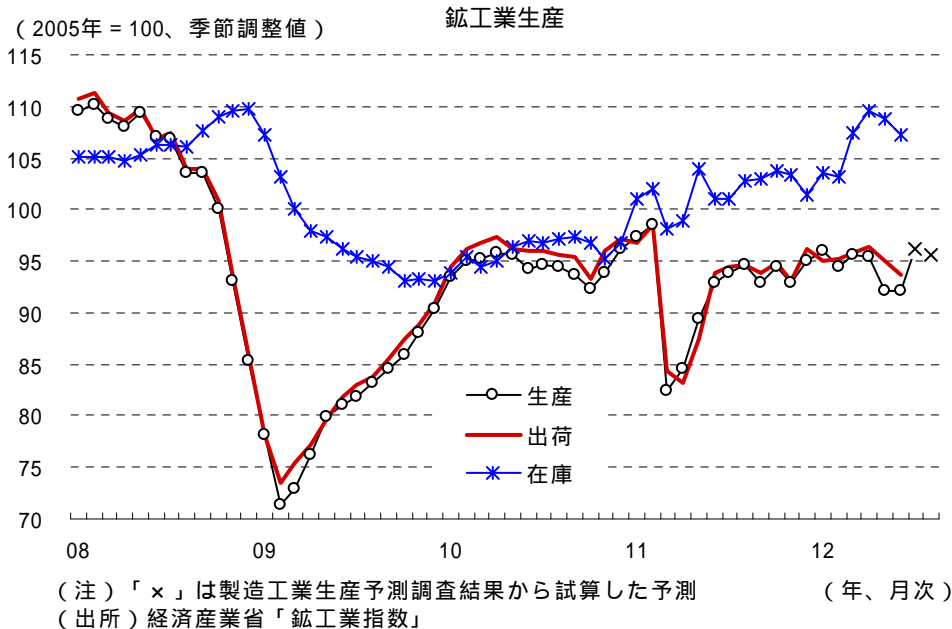


5月は、第3次産業活動指数が5ヶ月ぶりに前月比上昇、全産業活動指数が2ヶ月ぶりに低下となった。第3次産業活動指数は卸・小売業の上昇が全体の上昇に寄与した。全産業活動指数は鋳工業生産が減少したため、全体でも低下となった。6月は、卸・小売業などの上昇により、第3次産業、全産業活動指数ともに上昇する可能性がある。

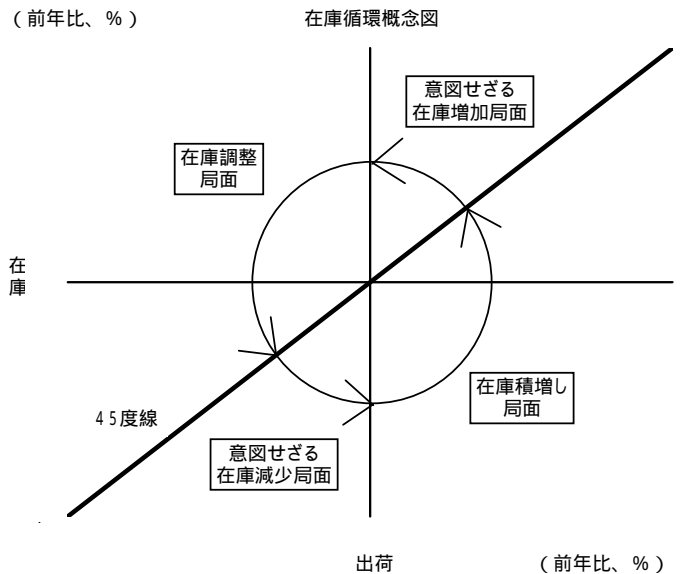
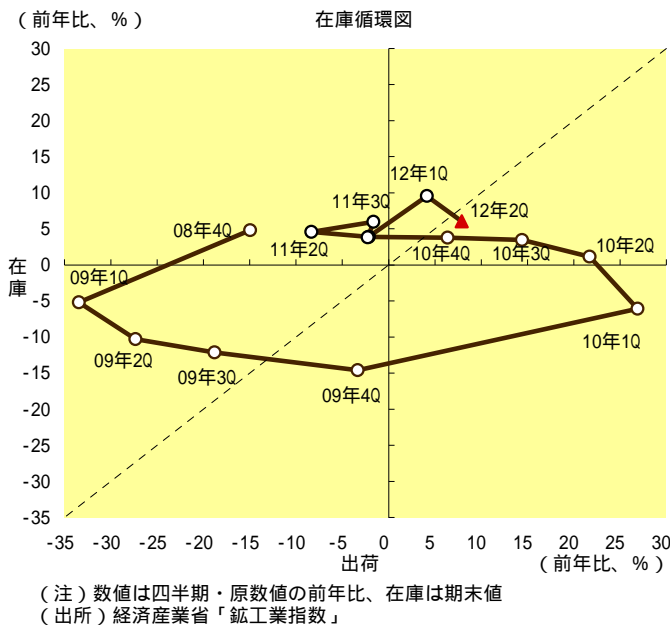


2. 生産 ~ 横ばい

6月の鉱工業生産は前月比 - 0.1%と自動車や太陽電池モジュールを中心に小幅ながらも3ヶ月連続で減少した。生産予測調査では、7月は同 + 4.5%、8月は同 - 0.6%となっている。復興需要の拡大が押し上げ要因となるものの、世界経済の減速で輸出の改善が遅れているほか、エコカー補助金の押し上げ効果も弱まってきている。鉱工業生産は当面横ばい圏内で推移すると見込まれる。

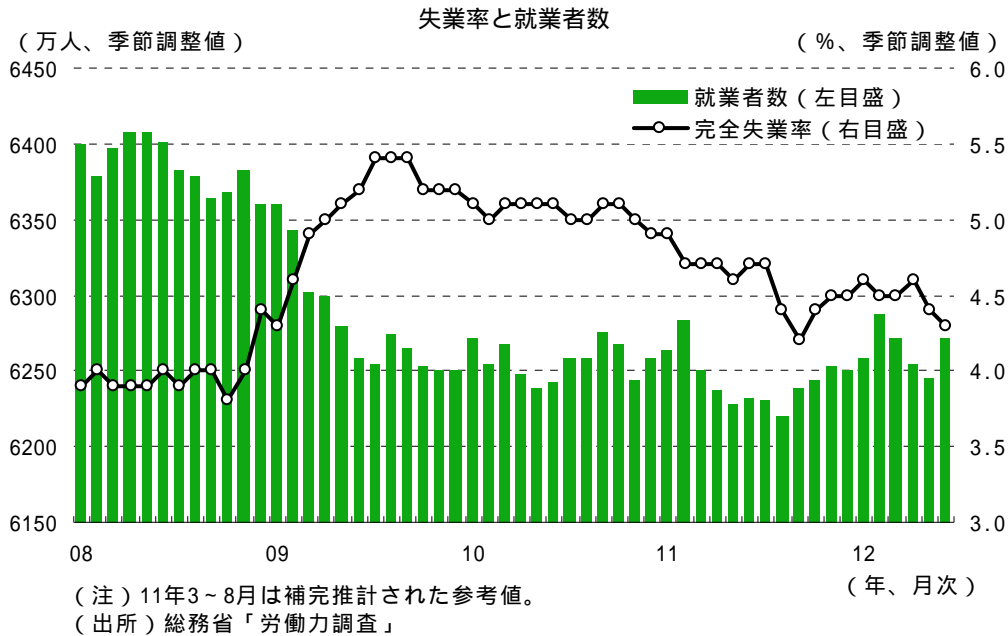


6月は、出荷は自動車や半導体製造装置を中心に前月比 - 1.5%と減少し、在庫はパソコンを中心に同 - 1.4%と減少した。総じてみると素材製品や電子部品などを中心に在庫調整は徐々に進展しているが、液晶テレビや中・小型の液晶素子などでは需要の鈍さから在庫の積み上がりが見られる。また、自動車では、生産の抑制などを反映して普通乗用車を中心に在庫の減少が続いた。

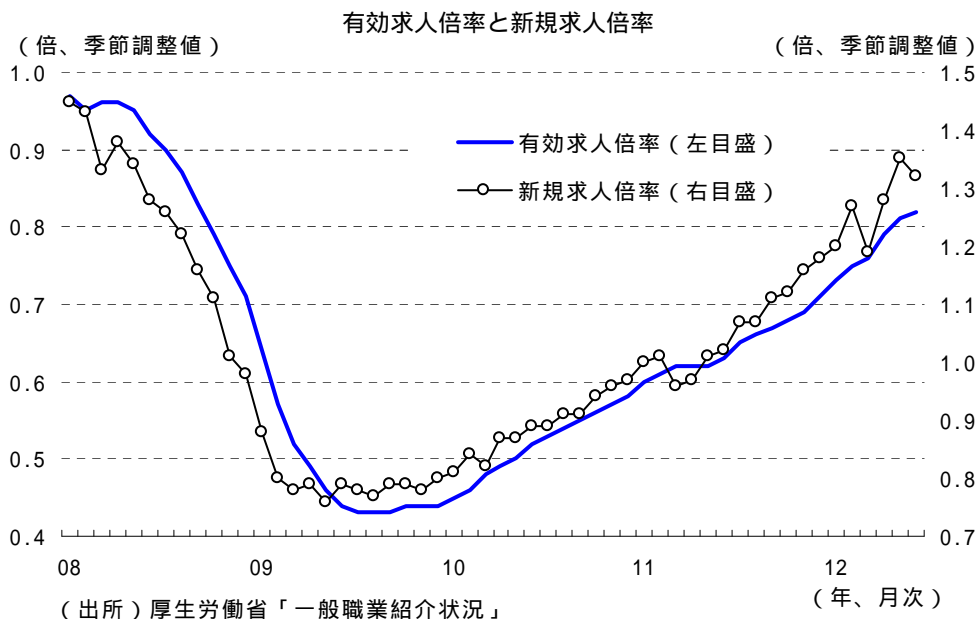


3. 雇用 ~ 厳しいものの、持ち直しの動き

6月の全国の完全失業率は4.3%（前月差 - 0.1%ポイント）と2ヶ月連続で低下した。就業者数（前月差 + 27万人）と雇用者数（同 + 44万人）が4ヶ月ぶりに増加し、完全失業者数（同 - 8万人）は2ヶ月連続で減少した。今後は、国内景気の持ち直しを背景に雇用情勢は緩やかながらも改善傾向が続くと見込まれる。

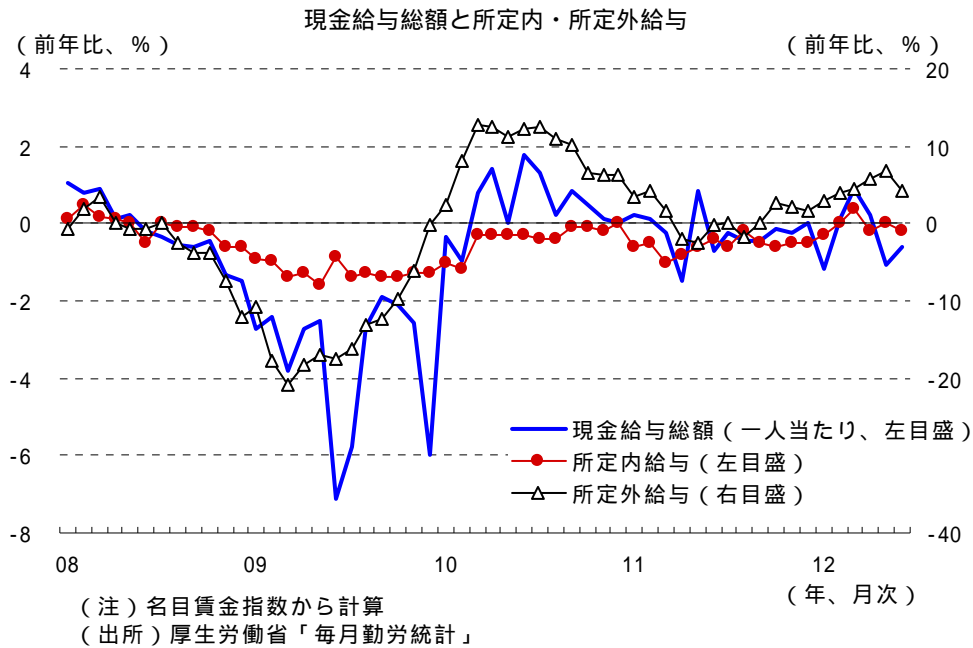


6月の有効求人倍率は0.82倍（前月差 + 0.01ポイント）と改善が続いた。有効求人数（前月比 + 1.3%）が、有効求職者数（同 + 0.0%）の増加幅を上回って増えている。一方、有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率は1.32倍（前月差 - 0.03ポイント）と、3ヶ月ぶりに低下した。新規求人数（前月比 - 2.1%）が、新規求職申込件数（同 - 0.0%）の減少幅を上回って減っている。



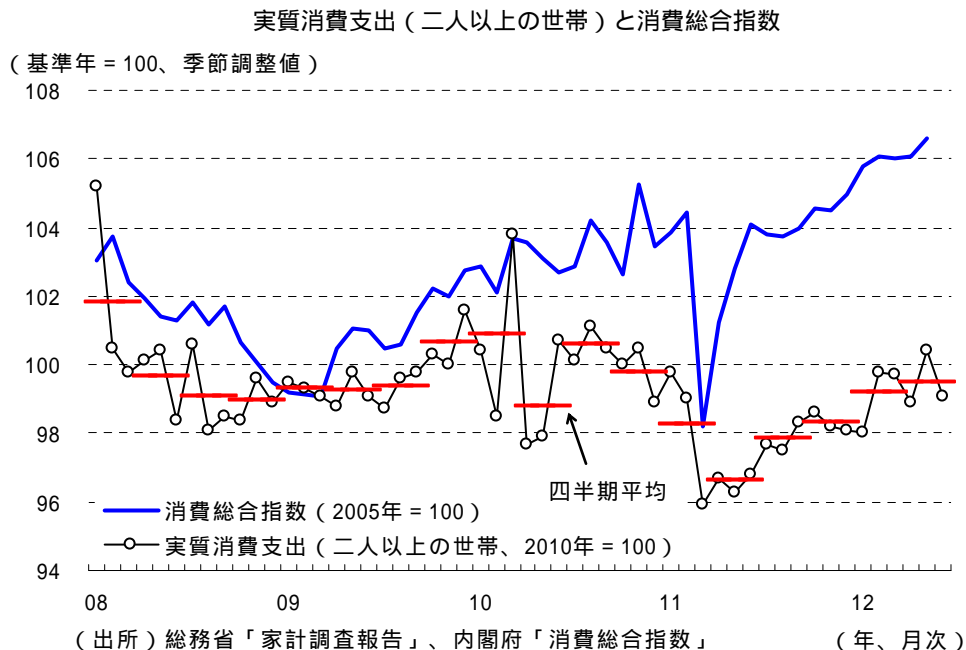
4. 賃金 ~ 緩やかに持ち直している

6月の一人当たり現金給与総額は前年比 - 0.6%と2ヶ月連続で減少した。所定外給与は前年比 + 4.1%と比較的高い伸びが続いているものの、所定内給与が同 - 0.2%と2ヶ月ぶりに減少し、夏のボーナスが含まれる特別給与も同 - 1.5%と前年を下回った。今後は、国内景気を持ち直しを背景に雇用情勢は緩やかな改善が続くと見込まれる中、賃金も持ち直し基調を維持するとみられる。

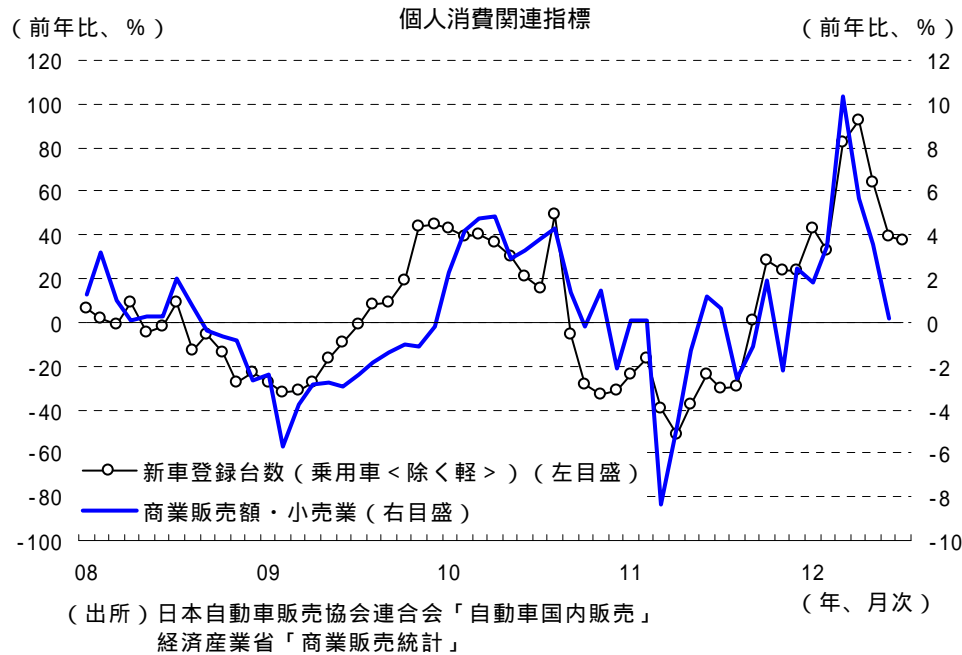


5. 個人消費 ~ 緩やかに持ち直している

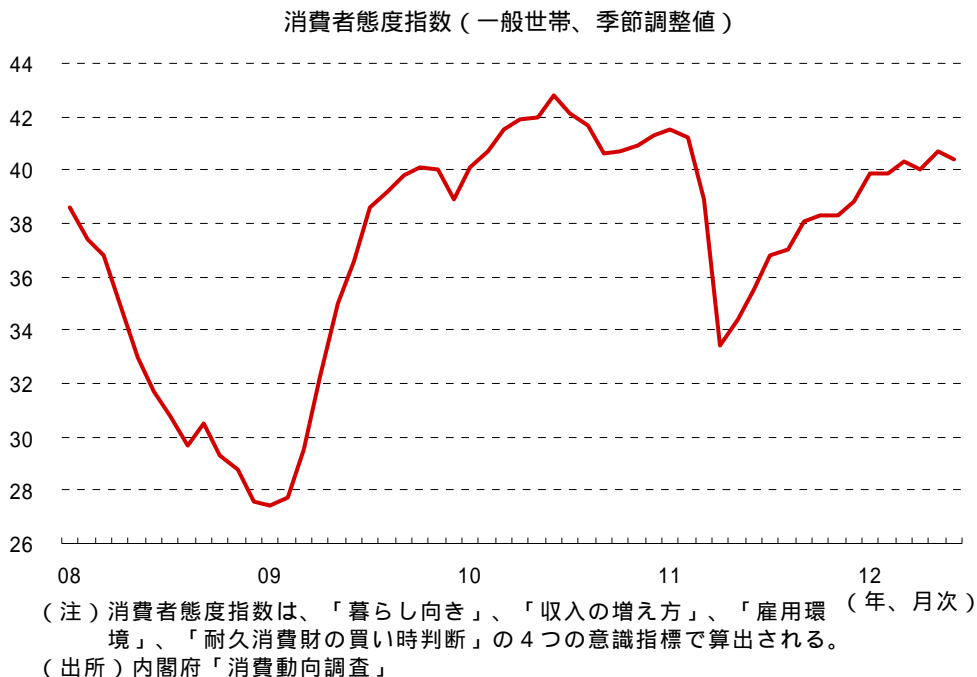
6月の二人以上の世帯の実質消費支出は前年比 + 1.6%と5ヶ月連続で増加した。エコカー補助金制度を受けて自動車等関係費が前年比寄与度 + 2.7%と、消費全体を大きく押し上げている。今後は、補助金制度終了に伴い一時的に消費が押し下げられる可能性があるが、高齢者消費も堅調であり、個人消費全体は底堅い推移が続くと見込まれる。



6月の商業販売額（小売業）は前年比+0.2%と7ヶ月連続で増加した。テレビなどの「機械器具」（前年比-32.3%）では大幅な減少が続いている一方、「自動車」（同+37.0%）は引き続き大きく増加している。7月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は前年比+37.3%と、エコカー補助金制度によって足元では需要が押し上げられているが、間もなく制度が打ち切られる可能性が高い。

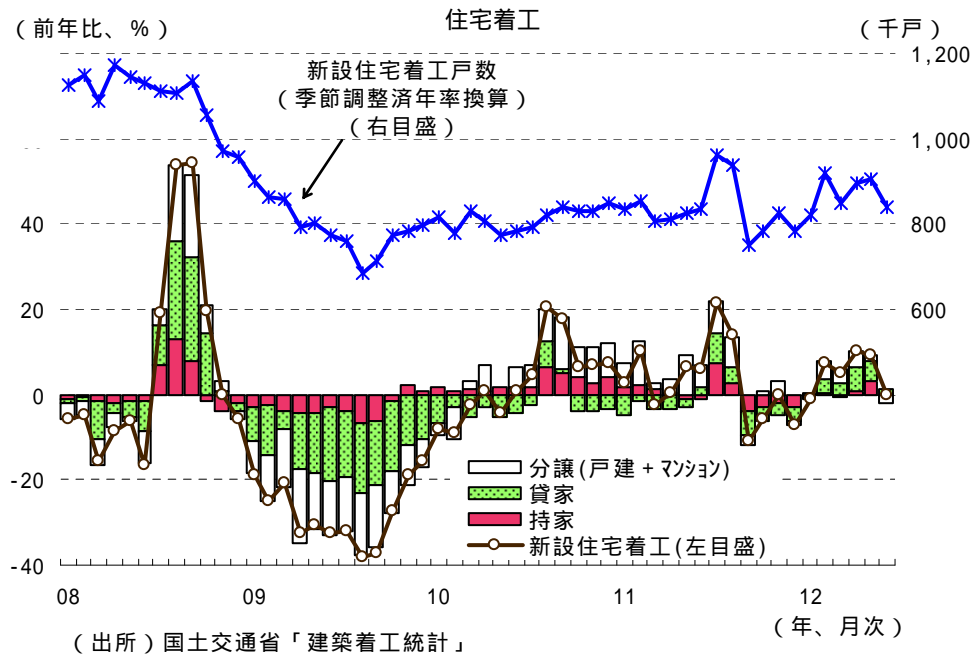


消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は、6月は前月差-0.3ポイントと2ヶ月ぶりに低下した。「耐久消費財の買い時判断」（前月差+0.3ポイント）は上昇したものの、「暮らし向き」は前月と同水準にとどまり、「収入の増え方」（同-0.4ポイント）と「雇用環境」（同-1.3ポイント）は低下している。



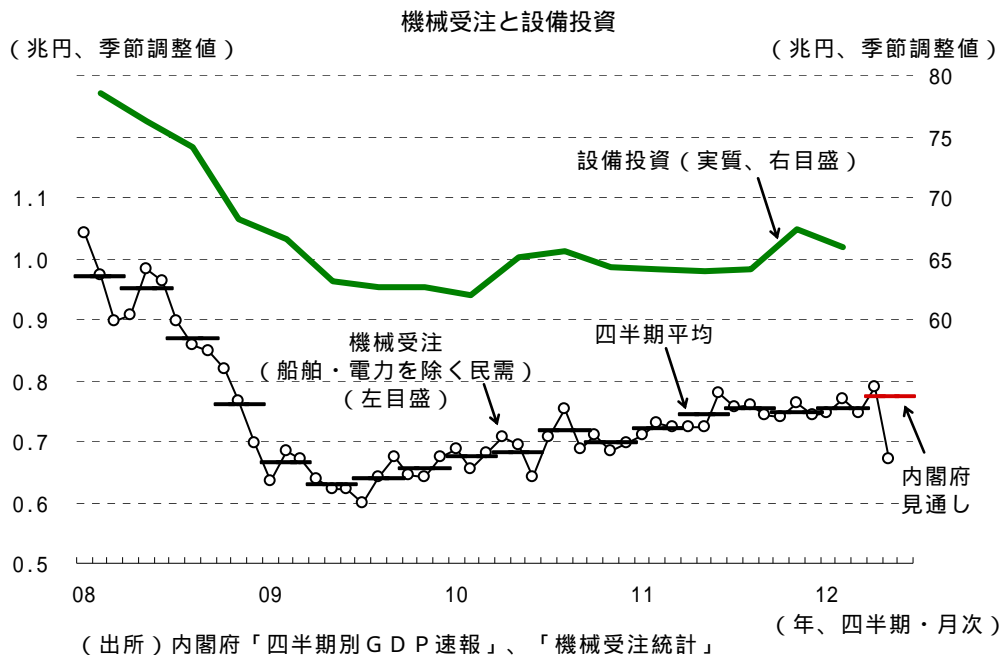
6. 住宅投資 ~ 緩やかな持ち直し基調にある

1~3月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比 - 1.5%と減少に転じた。また、6月の住宅着工戸数は前年比 - 0.2%（季節調整済年率換算値83.7万戸）と5ヶ月ぶりに減少した。先行きについては、7月4日に被災地以外で住宅エコポイント制度が終了したこともあって、着工、投資とも一時的に落ち込む可能性があるが、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。



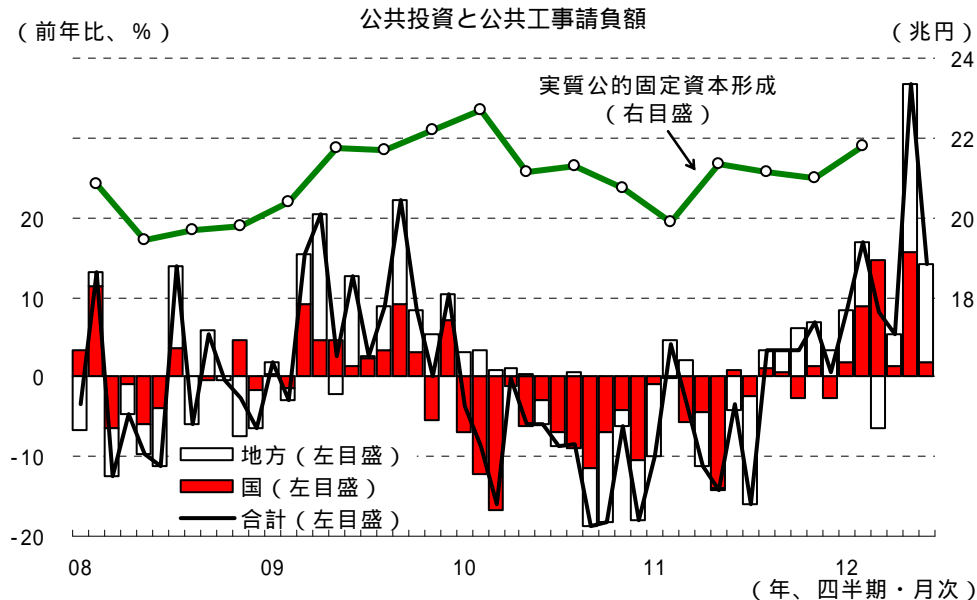
7. 設備投資 ~ 持ち直している

1~3月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比 - 2.1%と、前期の大幅な増加の反動もあり3四半期ぶりに減少した。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4~6月期に同 + 2.5%と増加が続く見通しである（5月は前月比 - 14.8%）。海外経済の先行き不透明感は強まっているが、更新投資や復興のための投資を中心に設備投資は今後も緩やかな持ち直し基調で推移すると見込まれる。



8. 公共投資 ~ 増加している

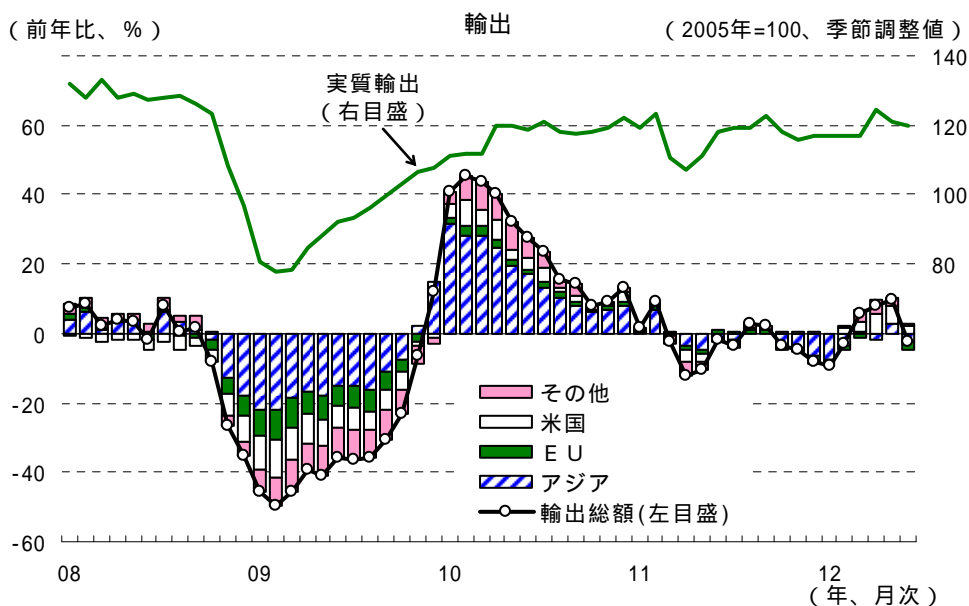
1~3月期の公共投資（実質GDPベース）は、東北地方の被災地で復旧・復興工事が進展したことなどを背景に前期比+3.8%と三四半期ぶりに増加した。6月の公共工事請負額は、国、地方とも増加したことから前年比+14.1%と増加が続いている。公共事業費の積み増しが行われた2011年度第3次補正予算の本格的な執行に伴い、今後も公共投資は増加基調で推移するだろう。



(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

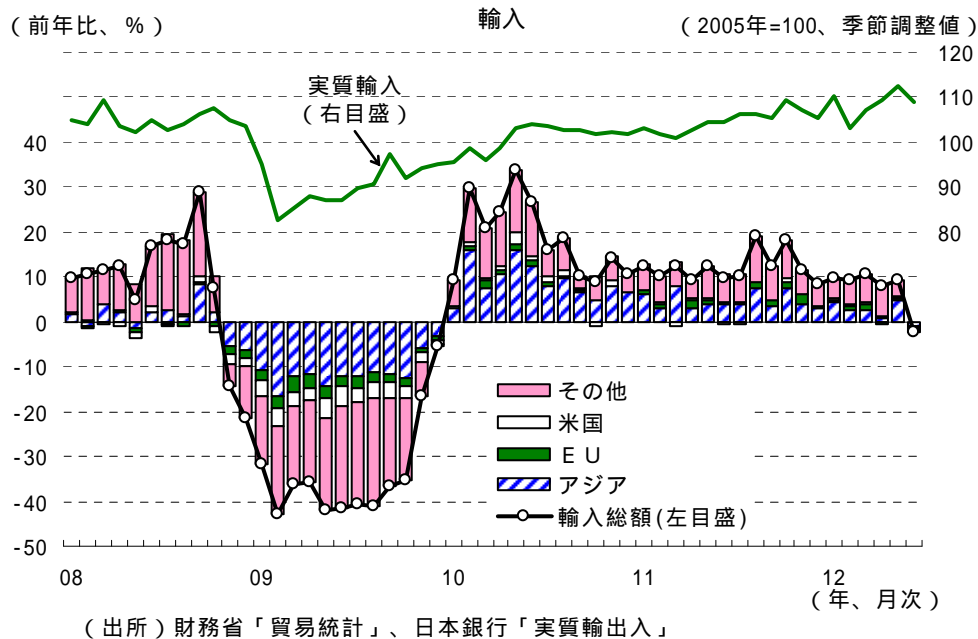
9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は増加している

6月の実質輸出は前月比-0.9%と減少した。貿易統計から輸出金額の前年比を地域別にみると、米国向けは増加幅が縮小し、EU向けやアジア向けは減少した。財別の前年比では、自動車の増加幅は縮小し、半導体等電子部品などは減少した。今後、実質輸出は海外景気の減速などを背景に当面は均してみると横ばい圏内で推移するだろう。

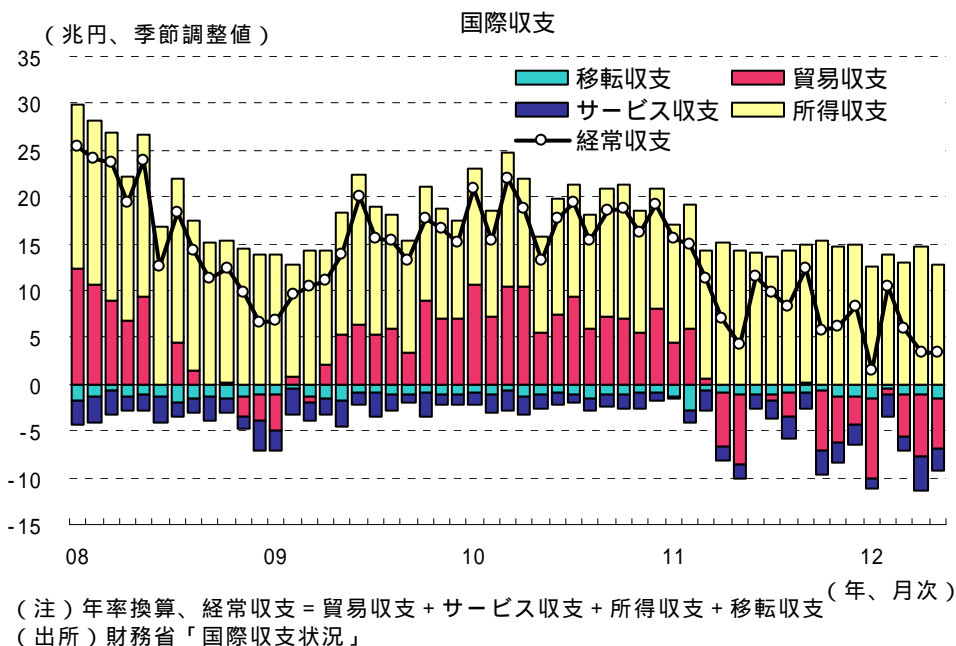


(出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」

実質輸入は、6月は前月比 - 3.1%と減少したが、均してみると増加傾向にある。貿易統計から輸入金額の前年比を地域別にみると6月は米国、EU、アジアはいずれも減少したほか、中東からの輸入は1年半ぶりに減少した。財別の前年比では、航空機や鉱物性燃料は増加幅が縮小し、非鉄金属や石炭などは減少した。今後、実質輸入は、鉱工業生産の動向などを反映して横ばい傾向で推移するだろう。

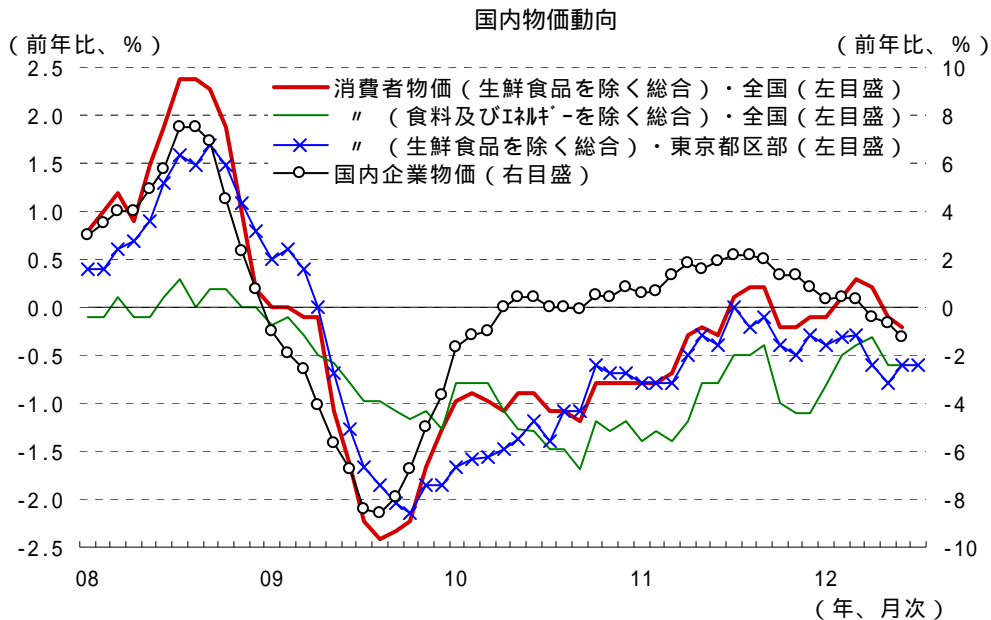


5月の経常黒字は2822億円（季節調整値）と、前月とおおむね同水準だった。輸出、輸入とも減少したものの、輸入の減少幅が大きかったため貿易赤字は3ヶ月ぶりに縮小した。サービス収支は赤字幅が縮小し、所得収支は黒字幅が縮小した。当面、貿易収支は赤字基調で推移し、経常黒字は均してみると低水準で推移すると見込まれる。



10. 物価 ~ 国内企業物価は緩やかに下落、消費者物価は横ばい

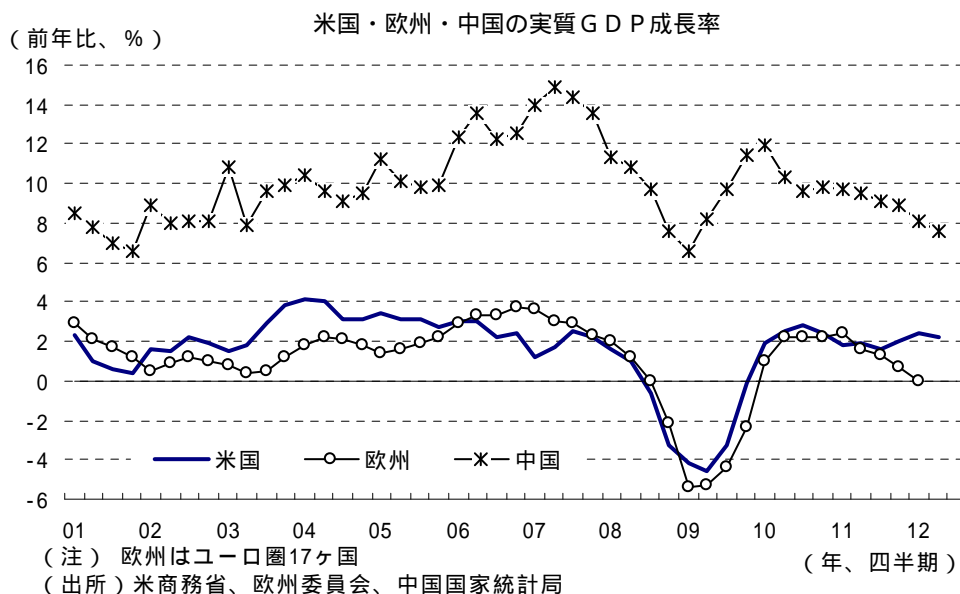
6月の国内企業物価は前年比 - 1.3%と下落した。6月の全国消費者物価は、生鮮食品を除く総合では同 - 0.2%と小幅に下落した（食料・エネルギーを除く総合では同 - 0.6%と下落）。石油など商品市況が弱含みで推移しているのに加え、需給ギャップは縮小しているものの、家計の所得環境は依然として厳しく、川下の物価上昇圧力は弱い。消費者物価は今後も横ばい圏内での推移が続くだろう。



(出所) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

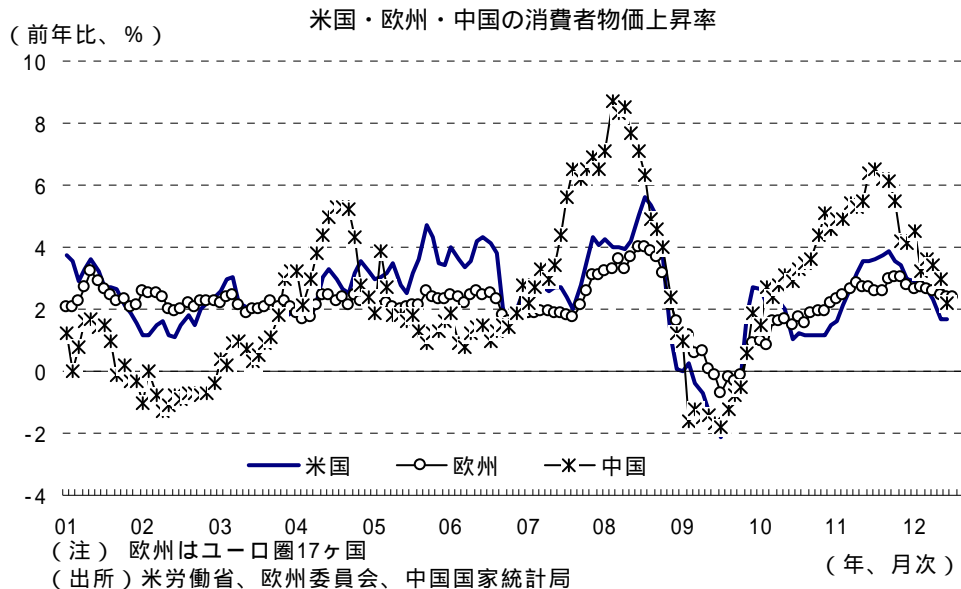
11. 世界景気 ~ 景気回復ペースは鈍化

世界経済は回復ペースが鈍化している。米国では緩やかな回復が続いているが、雇用の改善ペースは鈍い。欧州は財政金融危機の影響で停滞色が広がっている。中国も金融緩和に転じたものの減速の動きが続いている。先行き、世界経済の持ち直しが予想されるが、欧州情勢の混迷と中国経済の一段の減速がリスク要因となろう。



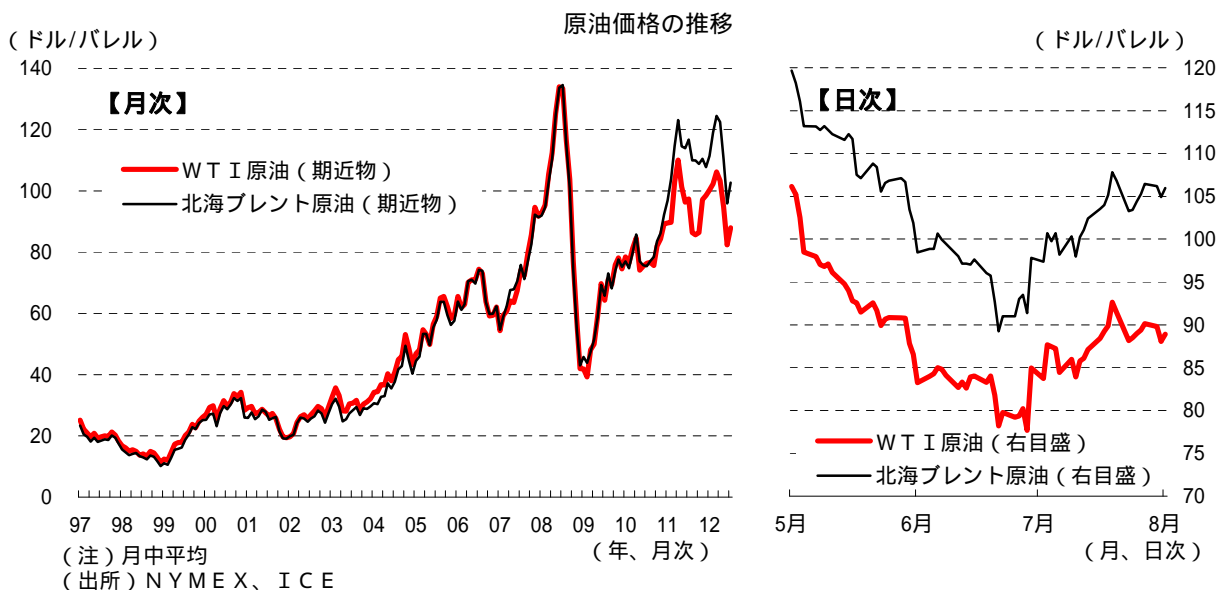
12. 世界の物価 ~ 物価上昇率は低下傾向

世界の物価上昇率は、食料・エネルギー価格の上昇が落ち着いたことから低下傾向が続いている。各国の消費者物価上昇率の動きをみると、欧州は昨年4月、中国では7月、米国は9月にそれぞれピークをつけた。低下傾向はしばらく続くとみられるが、食料品価格の上昇が懸念されるほか、エネルギー価格が再び上昇すればインフレ率は再加速する公算が大きい。



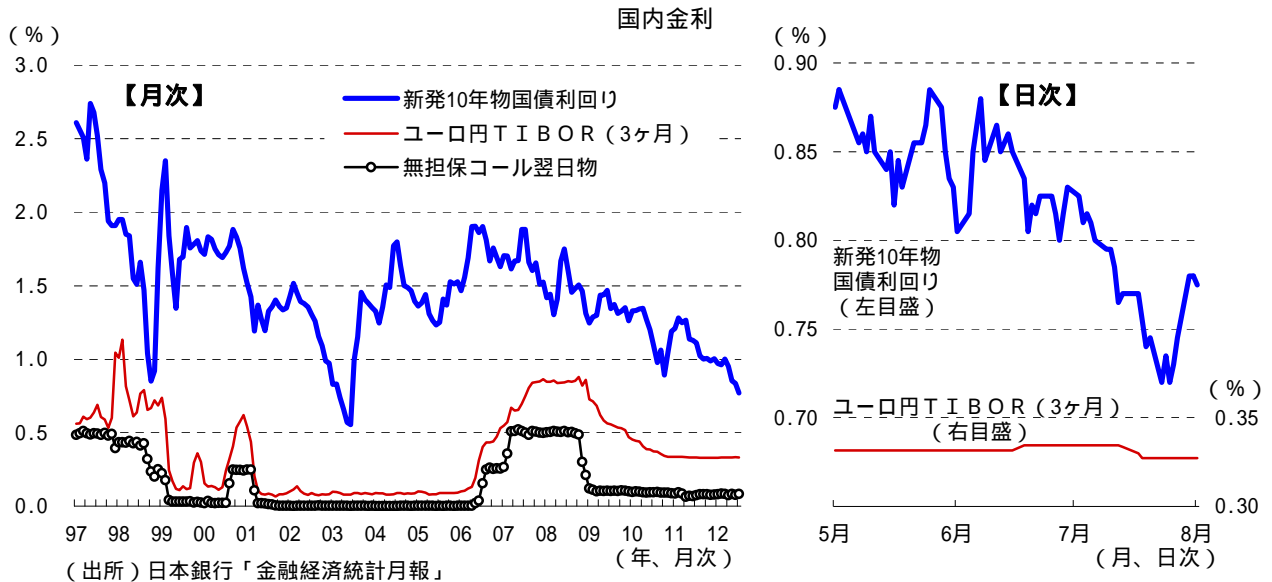
13. 原油 ~ 上昇

7月の原油市況は上昇し、月後半にはブレントが1バレル=100ドル超、WTIが90ドル前後を中心に推移した。シリアでの内戦の激化やイラン核開発問題の継続など中東での地政学リスクの存在が原油市況の押し上げ要因となった。もっとも、イランからの原油輸出が減少しても他国の増産により供給に不足感はない。目先、原油需要の鈍化により、原油市況にはやや下落余地があると思われる。



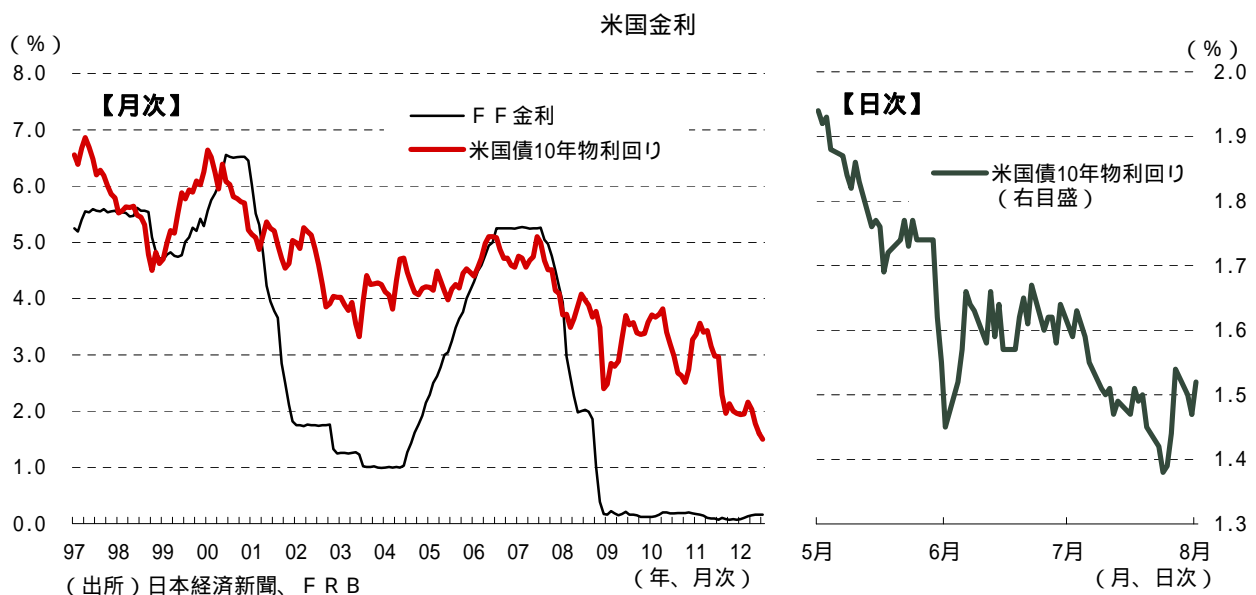
14. 国内金利 ~ 長期金利は0.7%台前半まで低下

7月の長期金利（新発10年物国債利回り）は、一時0.72%と2003年以来の低水準に低下した。欧州債務問題や世界景気の減速観測を背景に、米国やドイツとともに日本の長期金利にも低下圧力が加かった。月末にかけては、独仏首脳や欧州中央銀行総裁の発言などを材料にやや上昇した。日本の長期金利は海外要因を材料に変動することが予想されるが、基本的には横ばい圏の動きにとどまろう。



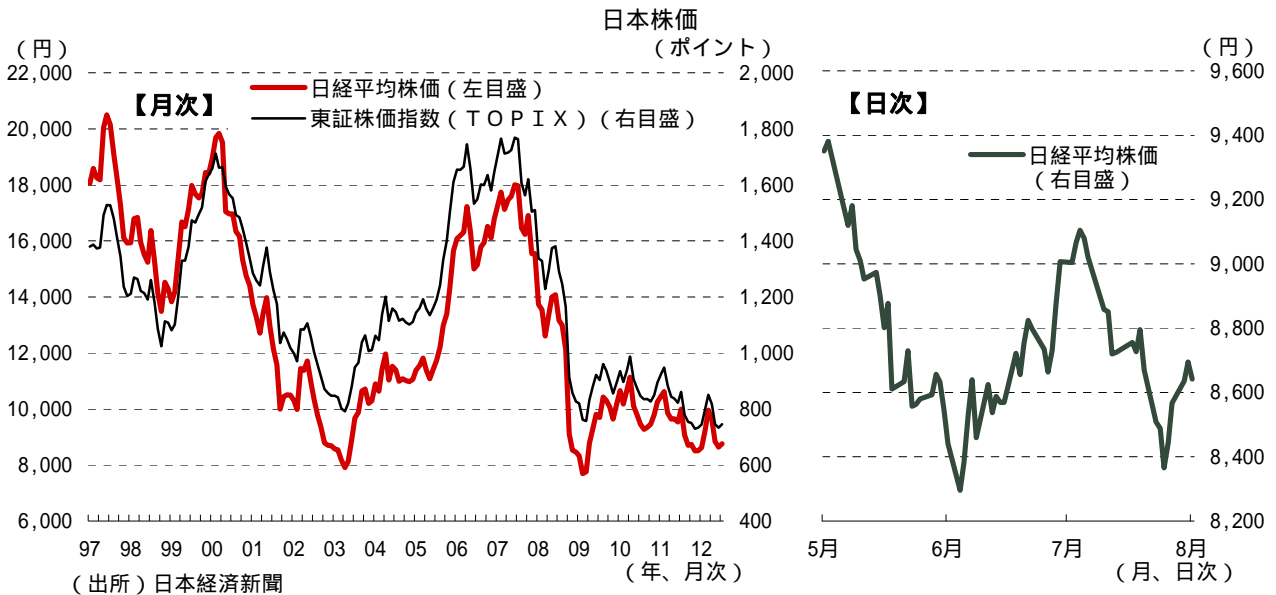
15. 米国金利 ~ 過去最低を更新

F R Bは6月のF O M Cで、保有有価証券の平均残存期間を長期化する政策を今年末まで延長すると決定した。7月の長期金利は、欧州情勢と景気減速への懸念から低下し、24日には1.38%と過去最低を更新したが、欧州危機への政策対応への期待から月末にかけてわずかに上昇した。金利が急低下した反動も予想されるものの、今後も1%台の歴史的な超低水準で推移する公算が大きい。



16. 国内株価 ~ 下落後戻す

7月の日経平均株価は下落傾向で推移し、一時8,400円割れと6月4日の年初来安値に近づいたが、月末にかけてやや値を戻した。スペインを中心に欧州債務問題への懸念が再び強まり、中国や米国の景気減速も懸念された。マクロ経済環境が厳しい中で、個別の弱材料が意識された銘柄や業種の値下がりが見立った。欧米中の景気動向に不透明感が残るため、株価は引き続き不安定な推移が見込まれる。



17. 米国株価 ~ 一進一退の後、3ヶ月ぶり高値

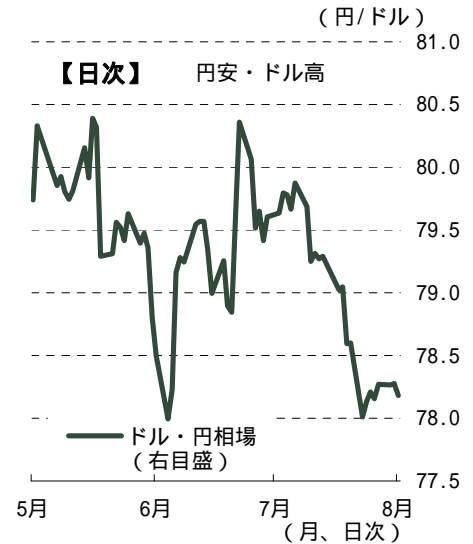
7月のダウ平均株価は、欧州情勢や米国の企業決算を材料に12,000ドル後半の水準で一進一退で推移した。しかし、月末にかけては、欧州危機に対する政策対応が進むとの期待をきっかけに買い戻しの動きが優勢となり、27日には13,000ドル台を回復し3ヶ月ぶりの高値をつけた。当面は、欧州情勢や米国景気に加え、追加金融緩和策に対する思惑が市場の焦点となろう。



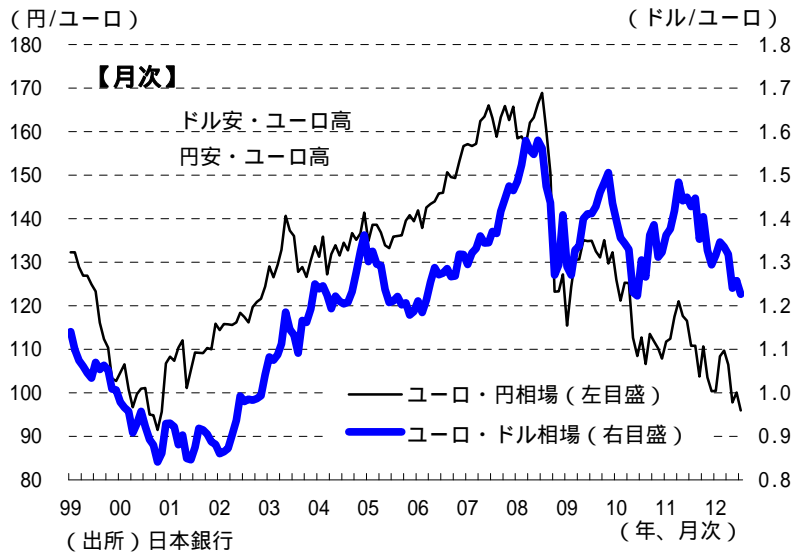
18. 為替 ~ 再び円高

7月の円相場は徐々に円高が進み、一時対ドルで78円割れ、対ユーロで94円近くとなった。背景には、欧州債務問題への懸念や米国の金融緩和観測があった。また、各国の株価が下落する中で、リスク回避先として買われる動きもあった。もっとも、米国や中国の景気減速は日本の景気悪化につながるリスクも意識され、その後は円の上値も限られた。当面、円相場は一進一退の推移が見込まれる。

為替相場(1)

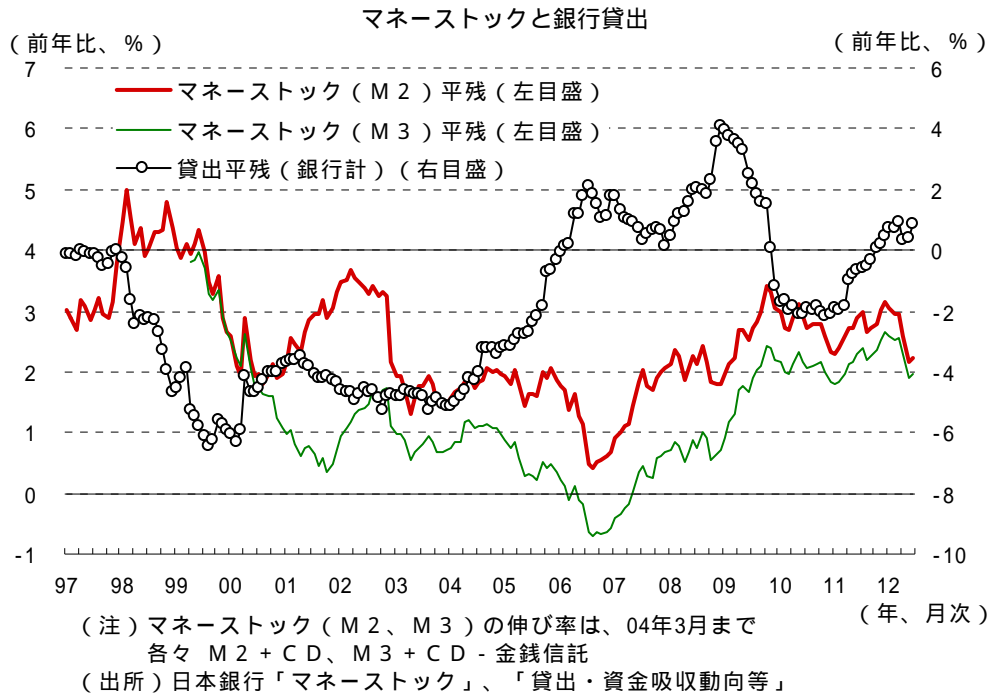


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

6月のマネーストック（M2）は前年比+2.2%と緩やかな増加が続いた。また、6月の銀行貸出残高は同+0.8%と緩やかに増加した（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+0.9%）。復興のための資金需要は徐々に出てきているものの、設備投資に力強さはなく、総じて企業の資金需要は弱い。銀行貸出は個人向けを中心に増加基調での推移が見込まれるが、増加率は小幅にとどまるだろう。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。